

**立教大学学術推進特別重点資金 (立教 S F R)**  
**大学院生研究**  
**2011年度研究成果報告書**

研究科名	立教大学大学院	ビジネスデザイン研究科	ビジネスデザイン 専攻
研究代表者	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
	ビジネスデザイン研究科	土屋 美子	印
指導教員	所属・職名	氏 名	
	立教大学院教授	平 浩一郎 教授	印
自然・人文・社会の別	自然 ・ 人文 ・ 社会	個人・共同の別	個人 ・ 共同 名
研究課題名	「Casino Economic Impact in -Japan」 ~A Research of a Domestic Integrated Casino Resorts Location Following the Great East Earthquake ~		
研究組織	在籍研究科・専攻・学年	氏 名	
研究期間	2011年.6月9日～ 2012年3月9日	2011年度	
研究経費	189,132円		

**研究の概要** (200～300字で記入、図・グラフ等は使用しないこと。)

現在カジノは世界 120 か国以上で認められており、主な先進国でカジノが合法化されていないのは日本だけと述べても過言ではない。経済が衰退している日本でのカジノ導入は多くの外国人観光客を誘致すると共に、新しい雇用を創出する起爆剤と成り得る。

本研究は 2010 年に発表された、日本でカジノが導入された場合の「カジノの租収益」を推計した重回帰モデルを検証し、現在カジノを合法化にしている 26 か国を対象に日本で創出可能なカジノの租収益を新たに推計し考察した。本研究で新たに推計されたカジノマーケットの規模は約 5,500 億円となり、現在カジノの誘致場所として名乗りを上げている東京では 1,400 億円、東北では 930 億円、沖縄では 220 億円と算出された。インターネット調査では、東京でカジノが開設された場合、訪れることに興味があると答えた回答者は 70% で、東京のカジノで働くことに興味があると答えた回答者は 76% に上ることが確認でき、カジノの導入に対する「期待度」が高いことが本調査の結果、明らかとなった。

**キーワード** (研究内容をよく表しているものを3項目以内で記入。)

{ 東京カジノの誘致 } { 経済波及効果 } { カジノの勤労意欲調査 }

## 研究成果の概要 (図・グラフ等は使用しないこと。)

1980年代、カジノを誘致している国は80か国程度であった。しかし2012年現在、カジノは120か国以上で合法化されている。主な先進国・G8の中においてカジノを合法化していない国は日本だけである。諸外国がカジノを合法化する主な理由は「地域経済の活性化」、「新たな雇用創出」、「税収増加への期待」、「外貨の取り込み」などである。近年の成功例として記憶に新しい地域はマカオとシンガポールがある。マカオはカジノの規制緩和により、2004年以降、複数の外資大手カジノホテルが参入を果たした。マカオの観光客数は2005年時点で年間約1,600万人であったのに対し、現在では2,500万人にまで達している。また、シンガポールは2009年に2軒のカジノホテルがオープンし、カジノの建設により新たに生み出された経済波及効果は大である。

「カジノ」という日本では新しい産業を構築し導入することは、市場を動かし社会を活性化させ、人々の経済活動を促すことが可能になると言えるのではないだろうか。「カジノ」をギャンブル産業単体のものと捉えず、観光産業とエンターテインメント産業の融合によって創造される「IR」(Integrated Resort=複合リゾート)地として開発し、多様化が進むあらゆる顧客に応えられる新しい施設は、閉塞感のある現在の社会システムを再構築する考え方にもつながるであろう。

本稿は、OECD及びASEAN加盟国でカジノを合法化している26か国を対象として、カジノ租収益を従属変数とし、将来的に日本でカジノが認められた場合に創出されると考えられる日本のカジノマーケット規模を推計し、考察するものである。

## 推計の結果

Predicted Y =

$$1.698 + 1.230 \ln EG \times .682 \ln GC \times 7.8 = 8.7396$$

Predicted Gaming Revenue in Japan = US\$6,245 (million)

$$\text{US\$6,245 (million)} \times 87.71 \text{ (2010 average exchange rate)} = 548.4 \text{ billion yen} \\ = 5,484 \text{ 億円}$$

## インターネット調査の結果 (N330) 調査対象者：20代～70代の男女

- ◆世界のカジノの認知度：92%
  - ◆東京カジノを訪れることに興味がある回答者：70%
  - ◆東京カジノで働くことに興味がある回答者：76%
  - ◆複合カジノ施設が建設された場合の職業別ランキング
- 1位：カジノホテルの社員：21%、2位：シネマコンプレックスの従業員：14%  
3位：コンベンションホールの運営：12%

## 論文の構成

序章では、1999年にカジノ提言をされた石原東京都知事の発言等これまでのカジノ提案に関する経緯に触れ、カジノが既に存在する諸外国における、近年のカジノコンセプトについて概説した。

第2章では、基本的なカジノの概念(Land-based casino)を説明し、海外カジノの規模や運営方法の違いなどをとりまとめた。また、諸外国がカジノを導入した経緯や歴史的背景を簡素にまとめた。

第3章では、先行研究で発表されたSawa & Taguchi (2010)の重回帰モデルを提示し、新たな仮説設定を試み、その理由を示した。

次に第4章1節では、実際にSawa & Taguchiモデルを検証するため、従属変数のカジノ租収益に対し、①人口、②観光客数、③平均所得の説明変数を投入し3通りの重回帰を行った。追試の結果、次のような関係を確認できた。

## 研究成果の概要 つづき

- [1] モデル① カジノ租収益に対し、人口・観光客数を投入。 $(R^2 \text{ 補正} = .347, p = .003)$   
 [2] モデル② カジノ租収益に対し、人口のみを投入。 $(R = .670 R^2 = .448, p = .000)$   
 [3] モデル③ カジノ租収益に対し、平均所得・人口を投入。 $(R^2 \text{ 補正} = .063, p = .182)$

第 4 章 2 節では、新たな重回帰モデルを設定する為、前章で検証した「人口」、「観光客数」、「平均所得」に加え、新たな変数として「経済成長率」および「ゴルフコースの数」の変数を投入し、それぞれの相関係数を確認した。その結果、カジノ租収益と相関が見られた変数は観光客 ( $.623^{**} p < .01$ ) とゴルフコースの数 ( $.579^{**} p < .01$ ) であることが確認できた。また変数同士の相関を検証したところ、人口とゴルフコースの数の相関係数が高く ( $.818$ ) 多重共線性の疑いが生じたため、どちらかの変数をモデルから外すことを考慮し、変数間を整理した。

更に第 4 章 3 節では、従属変数に対して各変数の影響に差があるかどうかを確認するため分散分析を行なった。分析方法として、各変数を租収益の大きいグループと租収益の小さいグループとに分け、その 2 つの平均値と標準偏差の違いを測定した。その結果、観光客 ( $p = 0.004$ ) とゴルフコース ( $p = 0.049$ ) が有意水準 5% で帰無仮説を棄却できると確認できた。分析の最後の節では、人口を除いた 4 つの変数を重回帰式に投入しモデルサンプリングを行った。前節の相関係数と分散の結果から、人口は今回の式には適合しないと確認しモデルから外した。様々なモデルサンプリングを行った結果、経済成長率とゴルフコースの 2 変数が最もモデルに適合していた。そのモデルに日本の推計値を投入し、日本でカジノが導入された場合のマーケット規模を推計し、その予想規模は約 5,500 億と算出された。

第 5 章では得られた結果に対して他産業との比較を行い、カジノマーケットのポジションを考察した。また今回得られた結果として、カジノの租収益とゴルフコースとの関係性を考察した。章の最後として、カジノの有力な候補地として名乗りを上げている沖縄、東北、東京の 3 地域のマーケット規模を推計した。推計値は、東京が 1,400 億円と最も高く、東北地方では 930 億円、沖縄では 220 億円と算出された。

第 6 章ではカジノを東京に設置した場合の地域住民の認知度・期待度を図るため、インターネット調査 (N=330) を行った。クロス集計の結果、東京カジノが建設された場合に訪れることに興味があると答えた回答者は 70% となり、東京カジノで働くことに興味があると答えた回答者は 76% に上った。

## 考察

今回得られた結果に対し他産業との比較を行った。ギャンブル産業との比較を行った結果、日本の予測カジノマーケット規模は競馬 (2 兆 4,000 億円) や宝くじ (9,200 億円) より小さいものの、TV ゲーム・ゲームソフト市場 (5,300 億円) や TOTO (2,880 億円)、オンライン・ネットゲーム (2,130 億円) よりも大きな規模となった。その他のレジャー産業との比較に付いては、テーマパーク産業 (5,990 億円) とほぼ同じ規模との結果となり、コンサートなどの劇場収益 (4,110 億円)、映画興行収入 (2,210 億) やソーシャルメディア産業 (2,010 億円) より大きい結果となった。

## 結論

結びの章では今回の重回帰モデルの問題点をいくつか挙げた。最終的な結論として、東京でカジノを建設することが最も有効で中長期的な運営を図り、被災地の復興や多くの税収・雇用を創出できる場所であると方向づけた。しかしながら今回の結論は他の候補を否定するものではなく、一つの可能性を示唆したに過ぎない。今後カジノの合法化の議論が活発化されることに期待し、微力ながら実現に向けた活動を行って行きたいと、私自身の意思表示として本稿を執筆させて頂いた。

※ この (様式 2) に記入の成果の公表を見合わせる必要がある場合は、その理由及び差し控え期間等を記入した調書 (A 4 縦型横書き 1 枚・自由様式) を添付すること。

**研究発表** (研究によって得られた研究経過・成果を発表した①～④について、該当するものを記入してください。該当するものが多い場合は主要なものを抜粋してください。)

- ①雑誌論文 (著者名、論文標題、雑誌名、巻号、発行年、ページ)
- ②図書 (著者名、出版社、書名、発行年、総ページ数)
- ③シンポジウム・公開講演会等の開催 (会名、開催日、開催場所)
- ④その他 (学会発表、研究報告書の印刷等)

※ 2012年 ネバダ州立大学  
Gaming Research & Journal Fall Edition に掲載予定  
雑誌の発行予定月：2012年11月